



一般社団法人サステナブリッジ

2021年度
年次報告書



第1部：ミャンマー事業報告（案）（2021年1月～12月）

概況：

一般社団法人サステナブリッジ（以下、SB）の活動2年目にあたる本年は、コロナ禍に加え、2月1日に軍が政権を奪取したことによる混乱により、計画通りの事業運営ができなかった。スーチー氏による第2回政権が始まる予定だったが、経済は停滞し失業者があふれ金融界は機能せずミャンマーが積み上げてきたものの多くが崩れ、国全体としての発展が大きく後退する結果となり、いまだ回復への道筋はたっていない。

SBでは今年、新しい職業訓練事業が開始する予定だったレイケーコー職業訓練センター事業は平和を象徴したものだったが、当該地域が戦禍にみまわれ事業が凍結となり事務所閉鎖・職員解雇とせざるをえなかった。軍色の濃い国境省と覚書を締結することに賛否両論あったが、青年たちに収入向上を目的としたスキルを学ぶ機会を提供し続けるために7月に覚書を締結した。コロナの影響、治安悪化もあり閉校期間が続いたので訓練の一部をオンライン化しようと試みるもカウンターパートから許可が下りず、結局、11月22日に対面訓練を再開した。市民不服従運動に参加したカウンターパートの職員が解雇されたため、敷地内でともに働くカウンターパート職員（将来の本校インストラクター候補）が激減したため事業計画に支障をきたしている。

1. パアン技術訓練学校運営事業

(1) 訓練の再開の準備と再開

2020年4月に閉校してから訓練が再開できていなかったため、一部、訓練のオンライン化の準備をすすめながら再開の可能性を探った。訓練の一部オンライン化を目指し、パワーポイントの作成やズームの使用方法など学びオンライン模擬授業も実施したが、カウンターパートからの了解は得られなかった。

2021年2月からクーデターが発生し治安が悪化したこともあり、11月22日再開にたどりつくまで長い時間を要した。待機していた90名の訓練生に連絡し、33名が戻り、訓練を継続した。

各コースのカリキュラムのレビューと和訳を行った。また、就業率をあげるため企業やワークショップオーナーが求める従業員像を聞き取りし各インストラクターらで共有した。今後、インストラクターらは技術知識やスキルを教えるだけにとどまらず社会にでて人間関係を築きながら仕事を継続するために必要なライフスキルなども積極的に教えていく。

(2) 学校施設環境の整備

訓練が再開されるまで、必要な敷地内の修繕作業を行った。特に、給水ポンプの位置を変えて十分な水量が得られるよう調整した。訓練が再開されるまで、敷地内がコロナ対応病院に指定され、事務機器・備品などを市街地へ移動させて事務所機能を一時的に移すなどの作業に追われた。

(3) 一般知識やライフスキルの提供・土曜日特別講義の実施

生活や就労に必要とされる一般知識、ライフスキルを身につけるため、毎月2回程度、外内部のリソースパーソンを招き学びの機会を提供する。期間中に1回、実施し、弊会職員も参加し学びを深めた。

	日付	実施者	内容
	12月18日(土)	セーブザチルドレン	ライフスキルについて

(4) 就業先拡大・広報

就職支援のため、関連企業へ訪問、オンラインで連絡を取り情報収集や意見交換を行った。詳細は、以下の通り。

	日付	企業・団体名	内容
1	1月20日	BHN Association	電気科の雇用について
2	1月20日	PWJ	カレン州の水問題について
3	2月26日	Qualy, Inc	ミャンマー人雇用について
4	2月26日	Wountain Pro Paint	自動車整備科、溶接科の雇用について
5	2月26日	Ever Glory Co., Ltd	自動車整備科の雇用について
6	3月17日	UNHCR	活動紹介と広報協力

(5) 技術・運営マニュアル作成

本訓練校の引継ぎを見据えて、2021年・2022年と2年間かけてマニュアル作成を計画していた。技術・運営部門にわけ打合せを重ね6割程度の執筆をすすめた。

(6) マイクロファイナンス支援

自助努力で起業している卒業生2名がマイクロファイナンス（中規模融資）サービスを受けられるよう日系マイクロファイナンス企業と連携を進めていた。これまでのモニタリング結果から対象となりそうな青年らに連絡をとったがコロナ禍でビジネスの機会は減っており、中規模融資を借りたいと名乗りをあげる青年は皆無だった。計画段階と状況が大きく変化したため一旦、本活動は中止とすることにした。

(7) 女性の収入向上支援

現地 NGO を支援する形で女性のための訓練を開始した。2つの現地 NGO にヒアリングをして、より弊会が実施する活動と親和性が高い Women Organization Network (Kayin) とパートナーシップ契約をすすめた。裁縫基礎コースを5名の女性を対象に3か月間実施する。訓練後はミシンを自宅に持ち帰り、訓練で学んだ技術を生かしながら収入を得ていくことを期待している。

2. レイケーコー職業訓練センター事業

(1) 訓練開始の準備

2月に訓練を開始すべく、備品の購入や訓練生の募集などを水面下ですすめた。これらの準備活動を公式にできなかったのは、政府と元武装勢力(KNU)の間で微妙な駆け引きが続き、事業合意書に署名ができていなかったのが理由だ。結局、2月1日のクーデターにより訓練の開始を見送らざるを得なかった。

(2) 事業の凍結

平和の象徴であった本事業地が戦闘地になってしまったことをうけ、本事業の凍結が決定された。事務所閉鎖・職員の解雇の準備をすすめた。本事業の資機材は、センターに設置してあるものについては、元武装勢力(KNU)にリストとともに引き渡した。電子機器など移動できるものは、パアン事務所へ移して事業再開時まで保管する。9月末に事務所閉鎖した。希望するインストラクター3名は、パアン事務所へ異動して本事業再開まで経験を積むこととした。

3. ヤンゴン事務所

(1) 銀行業務・外部監査受け入れ

1月末に2021年度事業第1回送金を着金していたのが不幸中の幸いだった。クーデター後、銀行業務は混乱を極めた。廃貨の噂もながれた上に現金引き出し制限、窓口業務停止、ATM引き出し制限など、常に情報収集が求められ、多大な時間と労力をかけた。

2020年度の事業は半年間延長し2021年6月末で終了したため、7月に現地外部監査を受け入れ対応した。監査報告書には、書類不備について数件指摘を受けたため同様の指摘がないよう関係者らと共有した。

(2) 事業執行のための覚書締結

1月早々からパアン技術訓練学校運営事業の覚書締結のため動き、2月に署名する予定だったが2月1日のクーデターにより延期となった。複雑な状況の中、覚書締結するか迷いもあったがSBがミャンマーに存在し活動をすすめるためには覚書締結が必須であるため7月30日に署名した。

(3) 事業期間延長と第2回送金依頼

2021年の事業計画が予定とおりできなかったため事業期間延長申請を日本財団にして承認された。2022年12月末まで事業期間を延長した。12月に第2回送金依頼をした。現在、ミャンマーへの海外送金、及びドル着金は問題なくできているようである。しかし、ドル現金の引き出しは引き続きできないため現地通貨による引き出しとなる。

1. 日本国内事業報告（2021年1月～12月）（案）

1. 組織運営・資金調達

- ・ 2月27日（土）に2020年度社員総会兼理事会を実施し、新理事・監事の就任が認められた。
- ・ 7月31日（土）に2021年度上半期の社員総会兼理事会を実施し、事業についての承認と意見交換を行った。
- ・ 社会的信頼度を高めるために懸案だった法人型の変更を行った。一般社団法人「普通型」から「非営利型」への変更し、これに伴う定款も変更し3月11日に受理された。
- ・ 制度上、公式に理事会を設置したため定款事項に変更し5月7日受理された。
- ・ 企業から初めて20万円のご寄付をいただいた。卒業生・SB職員のための低金利貸付の原資にしていく予定。

2. 総務・会計・人事労務

- ・ 顧問契約している会計士/税理士に毎月、キャッシュブックを送付し、不明点については確認作業を行い納税作業についても進めた。
- ・ パアン事務所の眞子マネジャーは2020年4月から日本からの遠隔で業務に従事した。2021年7月からは契約を見直しリエゾンオフィサーとして職務を限定し、12月に契約満期終了となった。
- ・ 森代表理事は、7月にミャンマーでコロナに罹患し、8月に日本へ一時帰国し療養しワクチン接種をした。その後、治安悪化もありミャンマーには戻らず日本から遠隔で業務にあたった。
- ・ 11月より社会保険に加入し、労務管理事務所と顧問契約を行った。

3. 広報

- ・ 2019年、2020年の年次報告書（日・英）をHP上に掲載した。
- ・ クーデターの影響で不必要な誤解を受けないためにSNS・ブログの更新は一切行わなかった。
- ・ これまで技術指導をしてくださった専門家、関係者のみなさまへミャンマーの状況から訓練校の様子を知っていただけるよう毎月メールを発信しコミュニケーションを絶やさないように努力した。
- ・ 団体活動の広報のため日本でビジネスマンとの面談機会を増やし、持続可能な仕組みについて模索する機会を得た。具体的には、Eコマースを導入、日本の人材不足への貢献、メリット見える化し寄付のお願いをしていく案にしぼられた。

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	27,266,806	43,137,831	△ 15,871,025
流動資産合計	27,266,806	43,137,831	△ 15,871,025
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	2,040,817	2,613,204	△ 572,387
固定資産合計	2,040,817	2,613,204	△ 572,387
資産合計	29,307,623	45,751,035	△ 16,443,412
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,950	4,950	0
未払費用	201,594	0	201,594
未払法人税等	52,500	561,200	△ 508,700
預り金	476,358	416,522	59,836
仮受金	0	258,991	△ 258,991
流動負債合計	735,402	1,241,663	△ 506,261
負債合計	735,402	1,241,663	△ 506,261
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	33,057,165	42,892,699	△ 9,835,534
指定正味財産合計	33,057,165	42,892,699	△ 9,835,534
2. 一般正味財産	△ 4,484,944	1,616,673	△ 6,101,617
正味財産合計	28,572,221	44,509,372	△ 15,937,151
負債及び正味財産合計	29,307,623	45,751,035	△ 16,443,412

正味財産増減計算書

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等	58,018,881	76,201,529	△ 18,182,648
受取補助金等振替額	58,018,881	76,201,529	△ 18,182,648
② 受取寄附金	220,000	0	220,000
③ 雑収益	592,557	321,365	271,192
経常収益計	58,831,438	76,522,894	△ 17,691,456
(2) 経常費用			
① 事業費	37,559,503	48,806,631	△ 11,247,128
国際職員人件費	3,001,053	5,325,389	△ 2,324,336
現地職員人件費	19,275,262	19,840,977	△ 565,715
専門家費用	254,006	862,678	△ 608,672
技術職業訓練費	1,828,568	6,117,289	△ 4,288,721
施設建設費	0	1,981,271	△ 1,981,271
会議費	0	63,872	△ 63,872
旅費交通費	1,132,578	3,796,938	△ 2,664,360
通信費	411,825	2,595,070	△ 2,183,245
消耗品費	999,067	1,315,517	△ 316,450
事務用品費	841,792	399,832	441,960
車両費	5,880,121	89,300	5,790,821
家賃等	1,088,134	4,550,459	△ 3,462,325
安全対策費用	2,526,037	1,688,228	837,809
雑費	321,060	179,811	141,249
② 管理費	27,309,452	25,256,949	2,052,503
役員報酬	8,704,105	9,194,261	△ 490,156
現地職員人件費	5,638,387	3,977,844	1,660,543
法定福利費	201,594	0	201,594
福利厚生費	41,086	152,151	△ 111,065
教育研修費	0	1,664,237	△ 1,664,237
会議費	1,580	8,641	△ 7,061

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	1,772,068	2,661,862	△ 889,794
通信費	158,729	232,135	△ 73,406
消耗品費	23,620	1,873,371	△ 1,849,751
事務用品費	177,869	479,718	△ 301,849
修繕費	0	2,177	△ 2,177
業務委託費	2,148,416	180,000	1,968,416
新聞図書費	0	10,120	△ 10,120
車両費	694,314	0	694,314
家賃等	2,648,963	2,259,711	389,252
保険料	51,640	0	51,640
銀行手数料	39,609	3,080	36,529
安全対策費	293,930	1,045,421	△ 751,491
印刷出版費	153,550	206,001	△ 52,451
租税公課	30,600	0	30,600
減価償却費	572,387	184,082	388,305
為替差損	2,808,143	594,370	2,213,773
雑費	1,148,862	527,767	621,095
経常費用計	64,868,955	74,063,580	△ 9,194,625
当期経常増減額	△ 6,037,517	2,459,314	△ 8,496,831
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,037,517	2,459,314	△ 8,496,831
法人税、住民税及び事業税	64,100	561,200	△ 497,100
当期一般正味財産増減額	△ 6,101,617	1,898,114	△ 7,999,731
一般正味財産期首残高	1,616,673	△ 281,441	1,898,114
一般正味財産期末残高	△ 4,484,944	1,616,673	△ 6,101,617
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	48,183,347	119,094,228	△ 70,910,881
② 一般正味財産への振替額	58,018,881	76,201,529	△ 18,182,648
当期指定正味財産増減額	△ 9,835,534	42,892,699	△ 52,728,233
指定正味財産期首残高	42,892,699	0	42,892,699
指定正味財産期末残高	33,057,165	42,892,699	△ 9,835,534
III 正味財産期末残高	28,572,221	44,509,372	△ 15,937,151

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は法人税法に規定する定率法を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	2,797,286	756,469	2,040,817
合計	2,797,286	756,469	2,040,817

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
カレン州における職業訓練学校プロジェクト	日本財団	42,892,699	48,183,347	58,018,881	33,057,165	指定正味財産
合計		42,892,699	48,183,347	58,018,881	33,057,165	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	58,018,881
合計	58,018,881